

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																																																																									
	市町村名	増毛町			地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	財源超過	×	首都	×	近畿	×	中部	×	過疎	○	山振	○	歳入総額	4,891,549	5,109,025	実質収支比率	5.8	5.1																																																																		
人口	22年国調(人)	5,078	産業構造		中部	×	歳出総額	4,693,701	4,901,858	経常収支比率	84.4	88.3	増減率(%)	-11.0	区分	17年国調	12年国調	低開発	○	歳入歳出差引	197,848	207,167	(※1)	(91.3)	(94.8)																																																																			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	5,209	第1次	681	717	低開発	○	歳入歳出率	13,195	47,419	標準財政規模	3,209,764	3,143,358	増減率(%)	-2.3	第2次	761	1,027	指数表選定	○	翌年度に繰越すべき財源	184,653	159,748	財政力指数	0.14	0.15																																																																		
面積(km <sup>2</sup> )	369.70		第3次	27.8	32.7	積立金	○	単年度収支	24,905	29,514	公債費負担比率	27.9	25.3	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	14	1,282	1,401	繰上償還金	○	実質収支	184,653	159,748	健全化判断比率	-	-																																																																			
世帯数(世帯)	2,208		第3次	46.9	44.5	繰上償還金	○	積立金取崩し額	42,475	186,356	実質赤字比率	-	-	世帯数(世帯)	2,208	46.9	44.5	指数表選定	○	単年度収支	184,653	159,748	連結実質赤字比率	-	-																																																																			
職員等の状況																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	3,808,731	4,112,415	地方債現在高	6,617,304	7,240,570	市区町村長	1	6,800	一般職員	120	383,160	3,193	うち公的資金	5,784,359	6,390,986	副市区町村長	1	6,120	うち消防職員	18	52,002	2,889	債務負担行為額(支出予定額)	199,486	211,122	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	教育長	1	5,640	教育公務員	2	3,884	1,942	土地開発基金現在高	140,097	135,519	議会議長	1	2,430	臨時職員	-	-	-	-	-	財政調整基金	515,852	393,377	議会副議長	1	1,980	合計	122	387,044	3,172	減債基金	274	274	議会議員	10	1,760	ラスバイレス指数	91.3	-	現在高	164,698	163,643	其他特定目的基金	-	-	資金不足比率(※3)	-	-
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td>(10) 観光施設事業特別会計</td> <td>(12) 留萌南部衛生組合</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(2) 診療所事業特別会計</td> <td>(4) 老人保健特別会計</td> <td>(8) 簡易水道事業会計</td> <td>(11) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td>(9) 砕石事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																						一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(10) 観光施設事業特別会計	(12) 留萌南部衛生組合	(※2)	(2) 診療所事業特別会計	(4) 老人保健特別会計	(8) 簡易水道事業会計	(11) 公共下水道事業特別会計				(5) 介護保険特別会計	(9) 砕石事業会計					(6) 後期高齢者医療特別会計																																						
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																						
	項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																																																						
	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(10) 観光施設事業特別会計	(12) 留萌南部衛生組合	(※2)																																																																																						
	(2) 診療所事業特別会計	(4) 老人保健特別会計	(8) 簡易水道事業会計	(11) 公共下水道事業特別会計																																																																																								
		(5) 介護保険特別会計	(9) 砕石事業会計																																																																																									
		(6) 後期高齢者医療特別会計																																																																																										

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	382,993	7.8	382,993	12.8	普通税	382,993	100.0	14,338	議会費	65,053	1.4	-	65,053		
地方譲与税	48,556	1.0	48,556	1.6	法定普通税	382,993	100.0	14,338	総務費	658,169	14.0	40,553	615,082		
利子割交付金	1,630	0.0	1,630	0.1	市町村民税	175,515	45.8	3,743	民生費	907,243	19.3	9,713	482,843		
配当割交付金	412	0.0	412	0.0	個人均等割	6,356	1.7	-	衛生費	498,767	10.6	793	241,436		
株式等譲渡所得割交付金	133	0.0	133	0.0	所得割	146,231	38.2	-	労働費	23,294	0.5	-	6,733		
地方消費税交付金	53,067	1.1	53,067	1.8	法人均等割	13,169	3.4	2,150	農林水産業費	171,613	3.7	21,247	115,819		
ゴルフ場利用税交付金	2,759	0.1	2,759	0.1	法人税割	9,759	2.5	1,593	商工費	214,205	4.6	4,111	151,057		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	164,177	42.9	10,595	土木費	442,954	9.4	157,237	314,131		
自動車取得税交付金	9,964	0.2	9,964	0.3	うち純固定資産税	162,291	42.4	10,595	消防費	173,393	3.7	1,103	173,329		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,885	1.5	-	教育費	390,747	8.3	70,058	377,901		
地方特例交付金	10,217	0.2	10,217	0.3	市町村たばこ税	37,416	9.8	-	災害復旧費	19,845	0.4	-	6,645		
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,278	0.1	7,278	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	1,128,418	24.0	-	1,060,854		
減収補填特例交付金	2,939	0.1	2,939	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	2,755,113	56.3	2,479,088	82.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	2,479,088	50.7	2,479,088	82.9	目的税	-	-	-	歳出合計	4,693,701	100.0	304,815	3,610,883		
特別交付税	276,025	5.6	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
(一般財源計)	3,264,844	66.7	2,988,819	100.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	501	0.0	501	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,667,470	56.8	2,176,824	2,009,494	62.1	
分担金・負担金	160,618	3.3	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,186,683	25.3	982,791	975,180	30.2	
使用料	317,152	6.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	785,256	16.7	622,383	-	-	
手数料	28,958	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	352,369	7.5	133,179	133,179	4.1	
国庫支出金	298,462	6.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,128,418	24.0	1,060,854	901,135	27.9	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	382,993	100.0	14,338	内 元利償還金	1,128,210	24.0	1,060,646	900,927	27.9	
都道府県支出金	176,334	3.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	208	0.0	208	208	0.0	
財産収入	19,867	0.4	-	-	徴収率	97.4	91.8	96.9	91.2	その他の経費	1,701,571	36.3	1,239,118	720,491	22.3
寄附金	1,310	0.0	-	-	(%)	97.6	93.0	96.4	91.9	物件費	652,103	13.9	380,763	280,318	8.7
繰入金	1,142	0.0	-	-	計	96.4	88.8	96.7	88.5	維持補修費	87,534	1.9	72,435	71,280	2.2
繰越金	127,167	2.6	-	-	公営事業等への繰出					補助費等	346,184	7.4	256,247	69,149	2.1
諸収入	122,591	2.5	347	0.0	国民健康保険事業会計の状況					うち一部事務組合負担金	32,314	0.7	32,314	16,892	0.5
地方債	372,603	7.6	-	-	合計	533,314	31,870			繰出金	469,070	10.0	423,671	292,292	9.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	105,813	19,156			積立金	44,228	0.9	43,550	-	-
うち臨時財政対策債	244,403	5.0	-	-	観光施設	75,259	818			投資・出資金・貸付金	102,452	2.2	62,452	7,452	0.2
歳入合計	4,891,549	100.0	2,989,667	100.0	上水道	55,000	1,354			前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					介護サービス	32,893	102			投資的経費計	324,660	6.9	194,941	-	-
					国民健康保険	50,708	135			うち人件費	-	-	-	-	-
					その他	213,641	328			普通建設事業費	304,815	6.5	188,296	-	-
										うち補助	83,669	1.8	35,660	-	-
										うち単独	169,178	3.6	152,468	-	-
										災害復旧事業費	19,845	0.4	6,645	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	4,693,701	100.0	3,610,883	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道増毛町

人口	5,209人 (H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	369.70km <sup>2</sup>	実収公債費比率	-%
歳入	4,891,549千円	実収将来負担比率	16.4%
歳出	4,693,701千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
実収	184,653千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
標準財政規模	3,209,764千円		
地方債現在高	6,617,304千円		

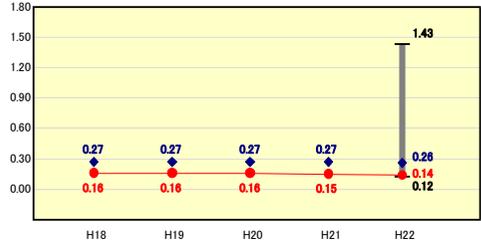


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.14]

類似団体内順位 113/118 全国平均 0.53 北海道平均 0.28

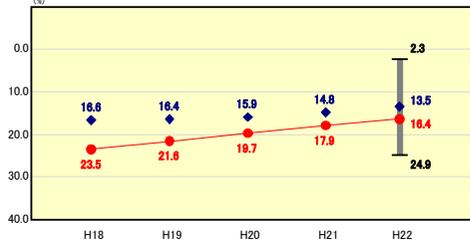


**財政力指数の分析欄**  
 町内に中心となる産業がないことから財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている(0.14)。また、長引く景気低迷により町税の徴収率が低下しており、今後も、徴収率向上対策を中心とした歳入確保に努める。

#### 公債費負担の状況

実収公債費比率 [16.4%]

類似団体内順位 101/118 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

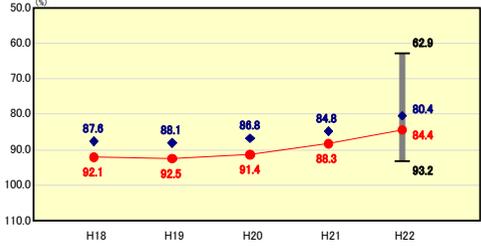


**実収公債費比率の分析欄**  
 平成6年度及び9~10年度大型事業実施による地方債の償還に伴い上昇しており、類似団体平均を上回っている(16.4%)。平成15年度に償還額のピークを迎え、同年から増毛町財政改革方針に基づき、投資事業を抑制してきたこと、繰上償還を実施してきたことから平成21年度に引き続き実収公債費率は減少しており、元利償還金は今後も減少するものと見込まれ、今後も新規地方債発行の抑制など公債費残高の縮減に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.4%]

類似団体内順位 89/118 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

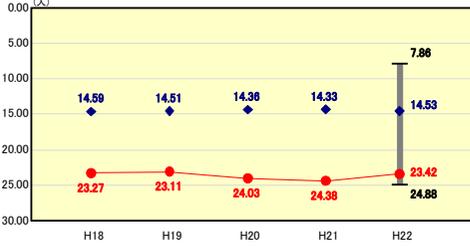


**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体平均をやや上回っており、公債費(27.9%)及び人件費(30.2%)に係るものが比較的高いため、地方債の新規発行抑制、新規採用抑制による職員数の減、各種手当で見直しによる人件費削減など行政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [23.42人]

類似団体内順位 115/118 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

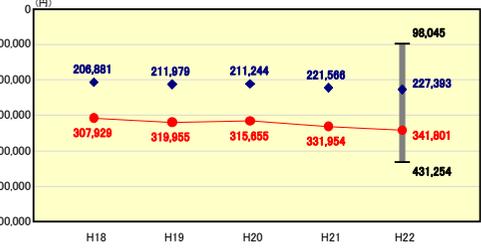


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは主に養護老人ホームの施設運営の直営、消防本部の単独設置などである。今後は財政改革プランに基づき、給与の適正化(各種手当の見直し)を図り、人件費の抑制に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [341,801円]

類似団体内順位 112/118 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

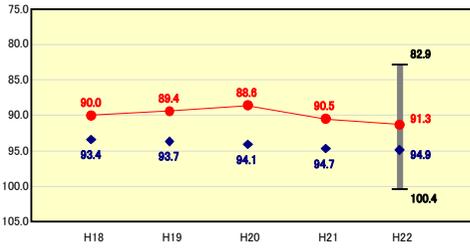


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 養護老人ホーム、単独設置の消防本部など、類似団体と比較し人員が必要な事情があるが、今後は財政改革プランに基づき、事務職員の採用抑制を行い、適正な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [91.3]

類似団体内順位 11/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 平成15年度から増毛町財政改革方針に基づく職員の給与削減(給料5%等)により、類似団体の中では低い水準にある。平成22年度より給与削減率が5%から3%に縮減され若干水準が上昇、さらに平成24年度からは3%の給与削減も撤廃されたため、今後水準の上昇が見込まれ、今後は更なる各種手当での見直しを行うなど、給与の適正化に努める。

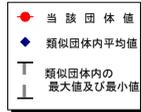
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

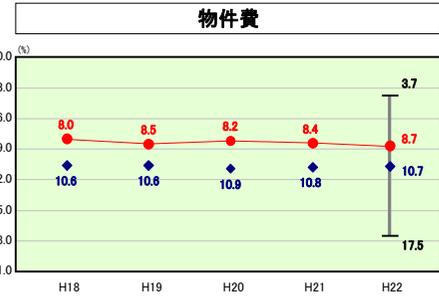
北海道増毛町

## 経常収支比率の分析

人口	5,209人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	369.70k㎡		実質公債費比率	-%
人口総数	4,891,549千円		実質負担比率	16.4%
人口総数	4,693,701千円			102.6%
実収支	184,653千円		市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	3,209,764千円		(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	6,617,304千円			

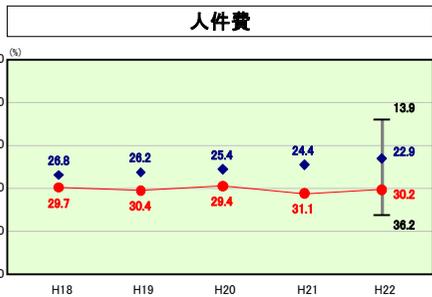


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 29/118 全国平均 12.8 北海道平均 10.9

**物件費の分析欄**  
物件費の経常収支比率が類似団体平均より下回っている要因として、旅費の改正(道内日帰り出張の日当廃止等)や公共施設委託業務の整理統合などが挙げられる。今後も財政改革プランに基づき、物件費の削減に努める。



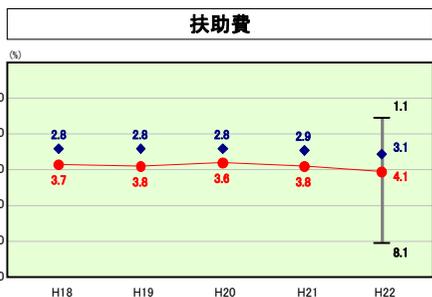
類似団体内順位 116/118 全国平均 25.1 北海道平均 22.6

**人件費の分析欄**  
養護老人ホーム、単独設置の消防本部など人員が必要な事情により職員数が多いことから、類似団体平均と比べて高い水準にあるが、財政改革プランに基づき、事務職員の採用抑制を行うなど、適正な定員管理に努める。



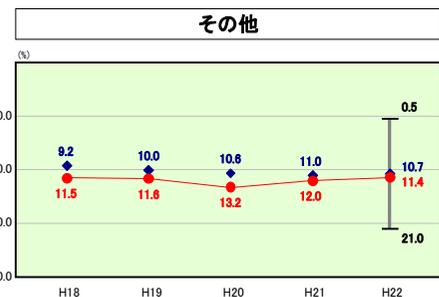
類似団体内順位 1/118 全国平均 10.1 北海道平均 11.6

**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を10.9%と大幅に下回っているのは、主に消防本部の単独設置等により一部事務組合への負担金が少額であることや、町が支援する各種補助団体への補助金の見直しなどが挙げられる。今後も財政改革プランに基づき、各種補助金の目的や活動の内容を精査し交付基準を設ける等の見直しを進める。



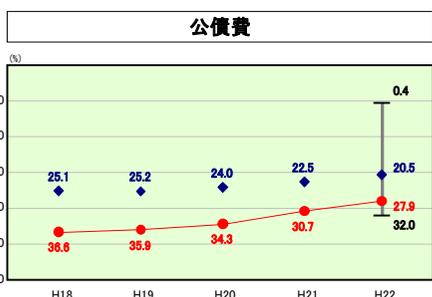
類似団体内順位 91/118 全国平均 10.4 北海道平均 9.6

**扶助費の分析欄**  
老人福祉費が扶助費の中で占める割合が高く、高齢化が進むにつれ経常収支比率は上昇傾向にある。養護老人ホーム入所者等に対する老人保護措置費の国庫及び道負担金が平成16年度で廃止され一般財源化になった平成17年度以降、類似団体平均を上回っている。



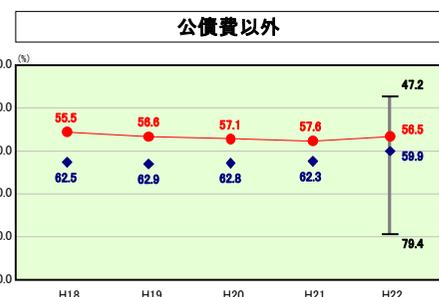
類似団体内順位 69/118 全国平均 11.8 北海道平均 11.6

**その他の分析欄**  
その他の経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が要因であり、なかでも観光施設事業特別会計と下水道事業特別会計は過去の観光施設建設や下水道整備による公債費の負担が重く、繰出金も近年は多額となっている。今後、各企業会計及び特別会計においては、繰出金を最小限に留めるため独立採算制を基本とした経営改善や経費圧縮に努める。



類似団体内順位 113/118 全国平均 19.0 北海道平均 21.2

**公債費の分析欄**  
平成6年度及び9～10年度大型事業実施により地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が増え、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を7.4%上回っている。さらに下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を65.3%上回っており、公債費の負担は非常に重くなっている。地方債償還額のピークは平成15年度に迎え、同年から増毛町財政改革方針に基づき、投資事業を抑制してきたことから、償還額は年々減少傾向にあるが、今後も新規地方債の発行抑制及び繰上償還実施等により、地方債現在高の縮減に努める。



類似団体内順位 33/118 全国平均 70.2 北海道平均 66.3

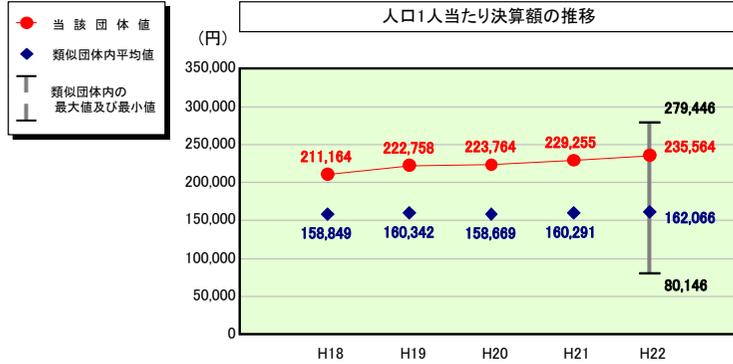
**公債費以外の分析欄**  
昨年度より1.1ポイント減少し、類似団体平均を3.4ポイント下回っている。類似団体1番目で平均を多く下回る補助費等や物件費の影響で類似団体平均を下回っているが、人件費、扶助費など高い項目については、精査し改善を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道増毛町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,186,683	227,814	132,559	71.9
賃金(物件費)	150,320	28,858	12,734	126.6
一部事務組合負担金(補助費等)	676	130	21,564	▲99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,256	6,768	5,693	18.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,066	-
▲退職金	▲145,881	▲28,006	▲16,453	70.2
合計	1,227,054	235,564	162,066	45.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.42	14.53	8.89
ラスパイレス指数	91.3	94.9	▲3.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

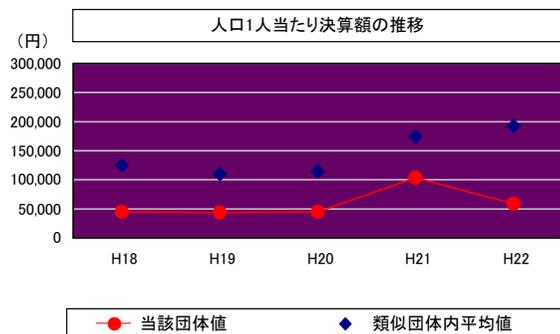


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	971,216	186,450	112,817	65.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	122,314	23,481	23,358	0.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	6,948	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	21,797	4,184	3,718	12.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	73	14	42	▲66.7
▲特定財源の額	▲70,289	▲13,494	▲5,418	149.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲674,350	▲129,459	▲90,780	42.6
合計	370,761	71,177	51,062	39.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

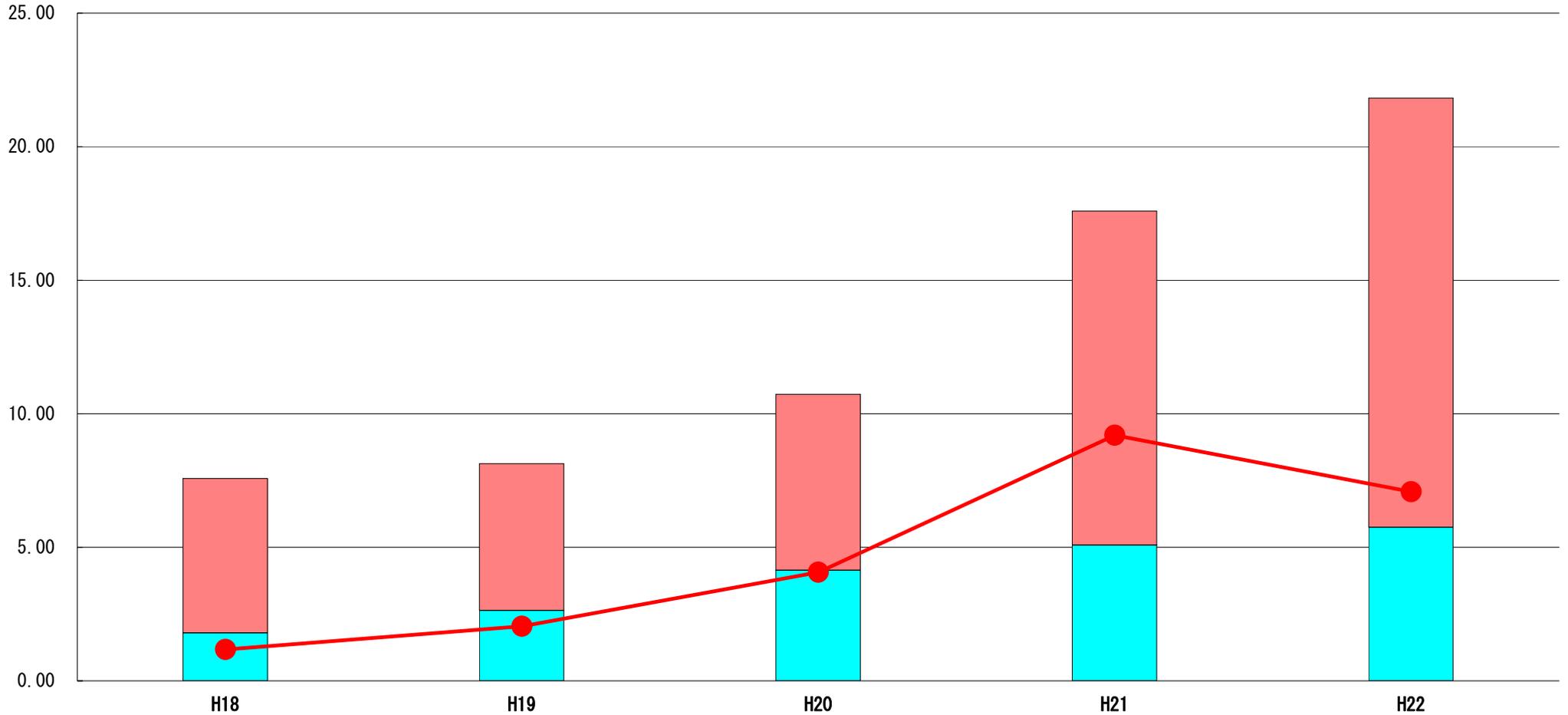
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	254,109	44,793	▲12.6	124,895	2.9	▲15.5
うち単独分	96,464	17,004	▲23.7	61,345	4.1	▲27.8
H19	242,579	43,803	▲2.2	110,324	▲11.7	9.5
うち単独分	69,217	12,499	▲26.5	55,684	▲9.2	▲17.3
H20	242,995	44,908	2.5	114,677	3.9	▲1.4
うち単独分	126,684	23,412	87.3	55,912	0.4	86.9
H21	552,178	103,559	130.6	174,443	52.1	78.5
うち単独分	378,221	70,934	203.0	89,518	60.1	142.9
H22	304,815	58,517	▲43.5	192,544	10.4	▲53.9
うち単独分	169,178	32,478	▲54.2	82,235	▲8.1	▲46.1
過去5年間平均	319,335	59,116	15.0	143,377	11.5	3.5
うち単独分	167,953	31,265	37.2	68,939	9.5	27.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

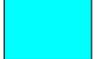
平成22年度

北海道増毛町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.79	5.50	6.59	12.51	16.07
 実質収支額		1.79	2.63	4.14	5.08	5.75
 実質単年度収支		1.17	2.04	4.07	9.20	7.08

### 分析欄

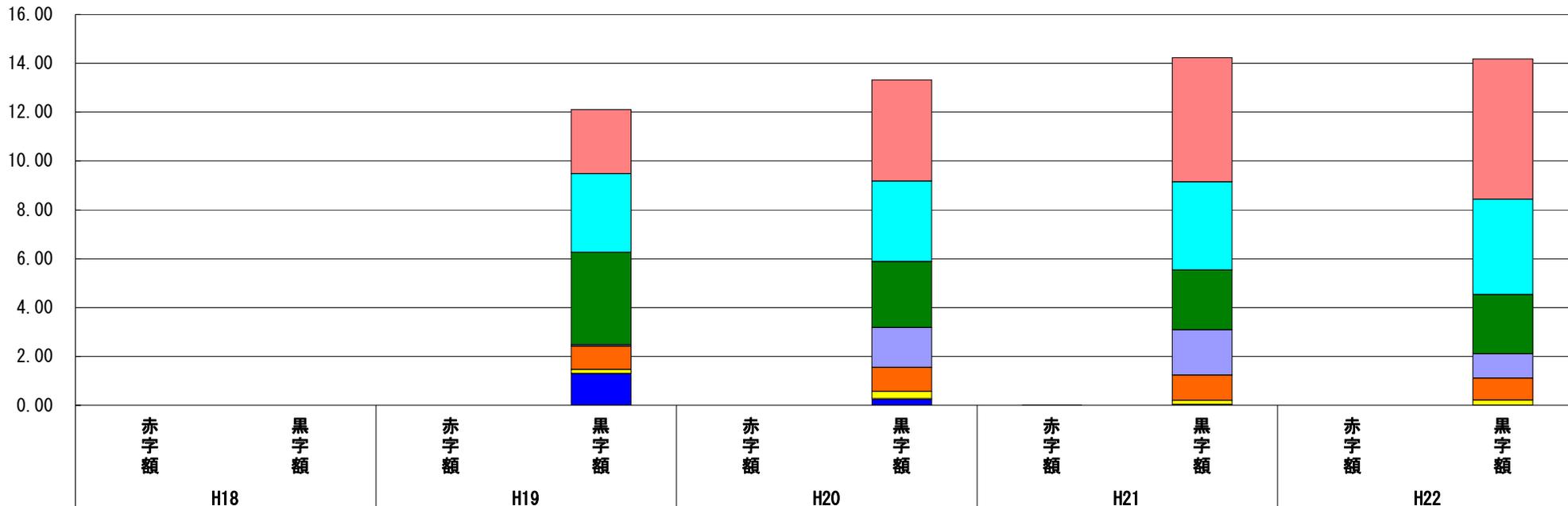
財政調整基金残高: H20年度まで6%前後であったが、H21年度には国の経済対策もあり5.92%の上昇、H22年度には16.07%まで増加している。  
 実質収支額: 歳出抑制、地方債現在高の減少、H21年度の国の経済対策による影響などで年々増加している。  
 実質単年度収支: 財政調整基金残高、実質収支額の増加により増加傾向にある。H21年度については国の経済対策による影響などで突出している。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道増毛町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.63	4.14	5.08	5.75
水道事業会計		-	3.22	3.30	3.61	3.90
砕石事業会計		-	3.78	2.70	2.45	2.43
国民健康保険特別会計		-	0.06	1.63	1.86	0.99
簡易水道事業会計		-	0.96	0.99	1.03	0.90
介護保険特別会計		-	0.16	0.29	0.17	0.21
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.03	0.00
診療所事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	▲ 0.01	-
その他会計（黒字）		-	1.30	0.25	0.00	0.00

### 分析欄

一般会計、水道事業会計については、歳出抑制、投資事業の抑制による地方債現在高の減などの影響により増加傾向にある。  
 砕石事業会計は営業費用の増加等により減少。  
 簡易水道事業については、給水人口の減少による営業収益の減少により微減。  
 国民健康保険特別会計をはじめとするその他の会計については、一般会計からの繰入金で財政運営を行っていることから1%前後で推移している。  
 一般会計については、今後も歳出抑制、人件費の適正化、地方債現在高の縮減に努める。  
 各企業会計及び特別会計においては、繰出金を最小限に留めるため独立採算制を基本とした経営改善や経費圧縮に努める。

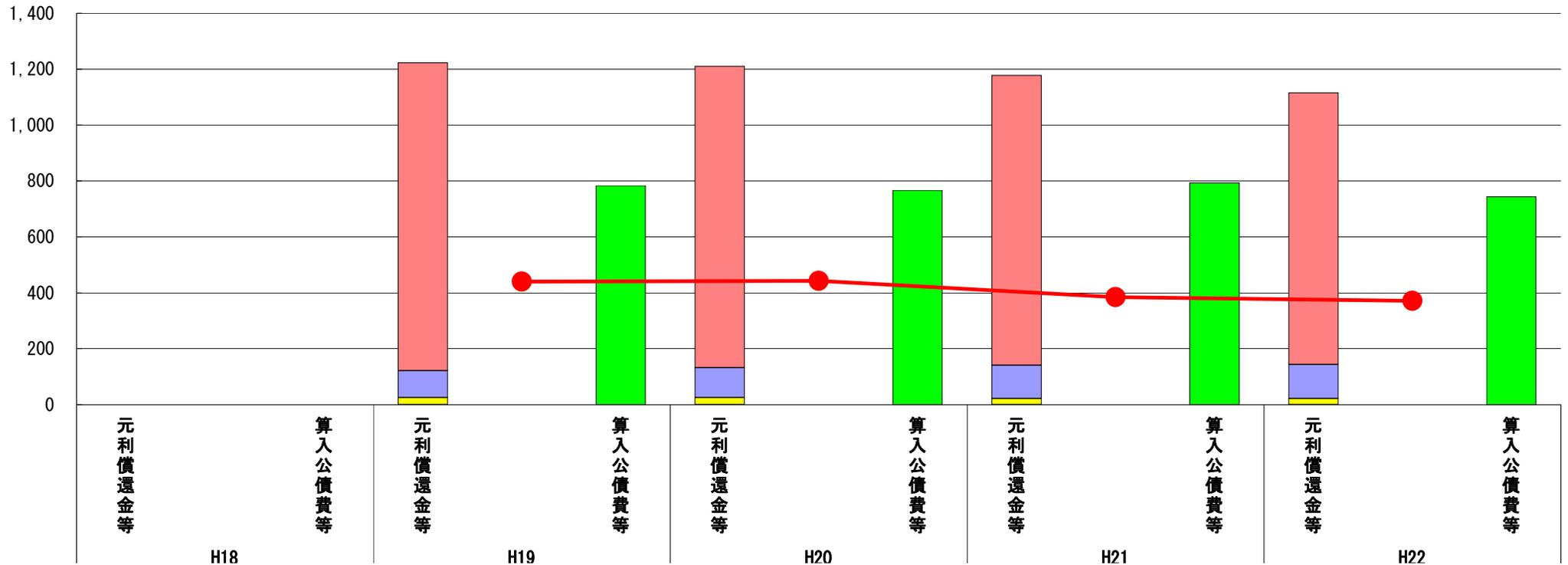
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道増毛町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,101	1,078	1,037	971	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	96	106	119	122	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	26	26	22	22	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	783	767	793	744	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	440	443	385	371	

## 分析欄

平成15年度の地方債償還額のピーク以降、増毛町財政改革方針に基づき、投資事業を抑制してきたことから、元利償還金は年々減少傾向にあり、下水道事業などの公営企業債の元利償還金に対する繰入金は微増しているものの、算入公債費等の減少により、実質公債費比率の分子については減少している。今後も新規地方債の発行抑制及等により、地方債現在高の縮減に努める。

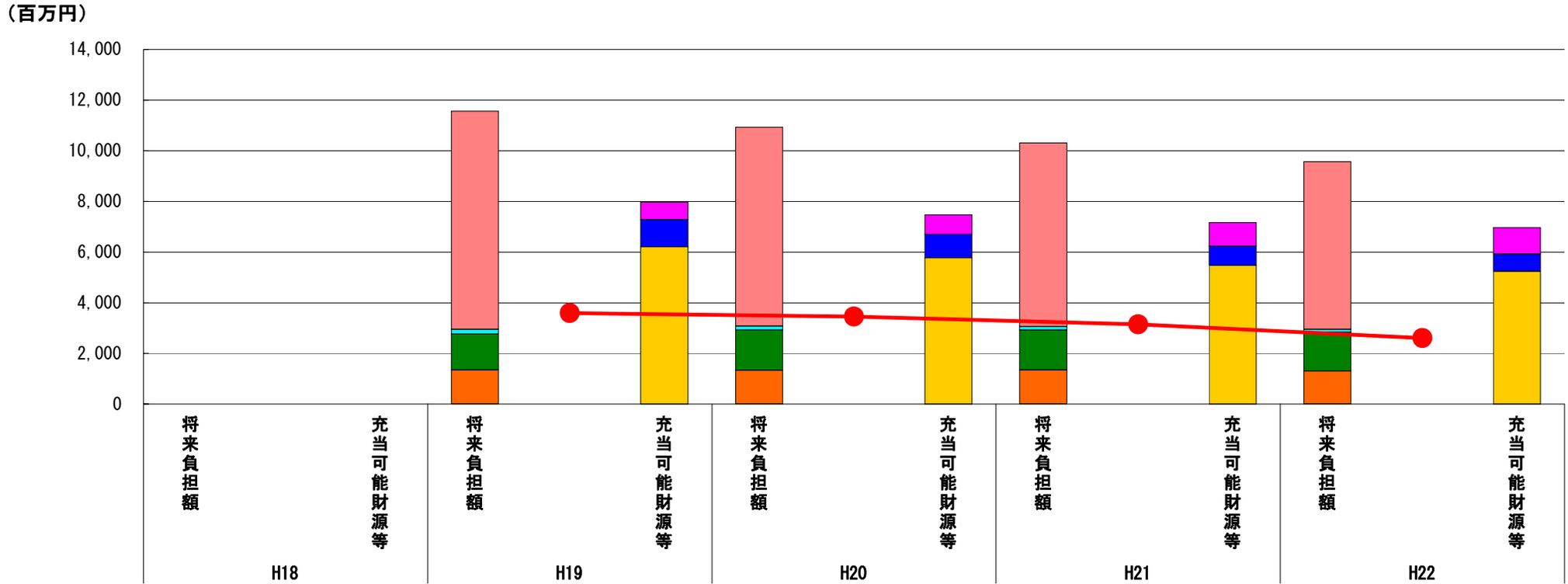
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道増毛町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	8,614	7,856	7,250	6,625	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	181	157	139	119	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,424	1,588	1,576	1,524	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	5	
	退職手当負担見込額	-	1,342	1,329	1,341	1,299	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	688	772	923	1,053	
	充当可能特定歳入	-	1,080	924	766	674	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,201	5,776	5,473	5,243	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,592	3,458	3,144	2,603	

**分析欄**

町営住宅使用料などの充当可能特定歳入、新規地方債発行の抑制などによる影響から基準財政需要額算入見込とも減少しているが、21年度の国の経済対策などにより充当可能基金の増加に加え、投資事業の抑制、繰上償還の実施等により一般会計等に係る地方債現在高、公営企業債への繰入見込額の減少、更には退職補充の採用を半数に抑えるなど定員適正化に努めた事による退職手当負担見込額の減少などの理由から将来負担額は減少しており、将来負担比率の分子は減少傾向にある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。